

めは領主階級の利益を追及する正院と絶対主義官僚の依拠する大蔵省との対立関係のなかでとらえ、前者の後者に対する圧服をといたのちに、急に今度は地租改正法案がでてくる段階に農民経済の発展という内的契機を強調し、正院内部において「内治優先」・上からの近代化を志向する派が領主階級勢力を駆逐して地租改正法の承認実施にふみきるようにといている。この説明の仕方も説得的ではない。以上の諸点はすべて基本的には内的契機をひろく商人金貸資本の展開として、本書におけるよりより積極的に評価すべきではないかという点に帰着するのである。そしてこの点は、旧封建的領有体制に対してもつ商人金貸資本の役割をどう評価すべきであるかという具体的・さらにはより原理的な問題にかかわってくるのである。〔陣 峻 衆 三〕

平 館 利 雄

### 『ソヴェト経済史』

政文堂 1962年 311ページ

本書は1917年から1932年にいたる25年間の、ソヴェト経済の発展史の概要を取扱っている。「経済史」という書名の示すように、経済的側面、過程の史的叙述の試みであるが、著者には、若干の理論的野心もないではない。すなわち、「序」にはつぎのように書かれている。「スターリンの個人崇拜が棚上げされ、フルシチョフの自由化政策が実施されて以来、ソ連の自然科学や社会科学に清新な空気が吹きこまれているが、残念ながらいまのところ、歴史学界ではまだ大胆なメスが振われていない。おそらく、ソヴェト経済史も新らしく書き直されねばならないだろう。……だがその時期はまだきていないようである。だから現在は歴史学界の空白時代であり、つぎの時代を生む陣痛のときである。著者が従来のソ連学者の見解にたいし多少とも反対の意見をもちだし批判さえ加えるという大胆さをあえてしたのも、このような時期だからである。」(1ページ)。

この「序」に示されている著者自身の抱負は、われわれに若干の期待を抱かせる。だが、卒直にいてこの期待は裏切られた。本書は、ソ連経済の、革命後25年間の通史的叙述としては、あとでものべるように、一応の意味を持っている。しかし、方法ないし資料の点で、「序」に書かれてあるような新らしさは、余り感ぜられない。むしろ、問題意識や叙述の方法などからみて、旧派の作品という感じの方が強い。

本書は、つぎのような章別構成を持つ。すなわち、第1章 社会主義革命の可能性と必然性、第2章 革命遂行期(1917—1918年)、第3章 戦時共産主義期(1918—1920年)、第4章 復興期(1921—1925年)、第5章 工業化開始期(再建期)(1926—1928年)、第6章 全面的集団化期(1929—1932年)。この時期区分は、大体において1959年発行のソ連邦共産党史のそれと同じである。

本書は、上述の章別構成のもとにソ連経済の25年間の発展過程を詳細に叙述している。このような章別構成の経済史書として、日本語で書かれたものとしては、もっとも詳しい。これは本書のメリットであろう。

ただ、全体を通じて、通俗的な解説入門書ならばまだしも、アカデミックな著作としては、態度が安易である。何故そう言うのか。その理由はつぎのとおりである。

第1に、理論的規定が従来の定説にこだわらずに、わるく言えば恣意的になされている。最初にその例をひとつあげると、第3章全体の要めとなる「戦時共産主義」の規定である(85—86ページ)。著者は、いわゆる戦時共産主義を字義通りの「共産主義化」「体制的変革」、「社会主義をとびこえた共産主義的変革」という風に解しておられる。これは、従来の定説と違っている。評者は、定説と違っているから誤りだとはいわない。従来の定説の方がこの時期の特徴なり、この時期の緊急対策全体なりをよりよく表現しようと思うからである。スターリン批判が出たからといって、いまでも正しいと思われる定説まで、軽々に捨て去っていいものであろうか。

このような誤りは、かなり多い。2, 3の例をあげると、国民経済の管制高地の意義の把握(138ページ)は明らかに誤りであるし、貿易通貨としてのルーブルの意義の把握(192—193ページ)も、何らの根拠をもたない発言である。スターリン批判後の空隙を在来文献の批判という形で埋めるためには、著者自身、もう少し理論的な厳密性を自らに課すべきではなかったらうか。

第2に、本書の利用し、引用する文献の取扱い方が粗雑である。これは全体を通じてそうであるが、1例をあげると貿易統計数字の挙示方法である。はじめて貿易統計が示される箇所(194ページ)ではスミルノフ、リュビモフ共著『ソ連邦の外国貿易』(1954年) A. M. Смирнов, Н. Н. Любимов, ред., 《Внешняя торговля СССР》, Внешторгиздат, 1954. が典拠として示されている。つぎに貿易統計が挙示される箇所(250ページ)では、何らの典拠も示されていない。評者がつきあわせてみたところでは、この数字はソ連邦外国貿易省編『ソ連邦外国貿易統計1918—1940年度分』(1960年)(Мини-

стерство Внешней Торговли СССР, Главное Таможенное Управление 《Внешняя торговля СССР за 1918—1940 гг. Статистический обзор》, Внешторгиздат, Москва, 1960.) の数字と同じである。どうして、この点をはっきり明示しないのであろうか。評者の考えでは、上記の 1918—1940 年度分貿易統計集と、1955—1959 年度貿易統計集 (1961 年) (МВТ СССР, Планово-Экономическое Управление, 《Внешняя торговля СССР за 1955—1959 годы. Статистический обзор》, Внешторгиздат, Москва, 1961.) の刊行は、ソ連における貿易統計の時系列化、一貫化の仕事の上での大きな成果であり、この両統計集は、今後の貿易史研究のための不可欠の資料である。いわゆるスターリン批判後の資料発掘、資料整理の側面を、著者自身もう少し意識的に浮き出させることが、このさい必要であったと思う。ことわっておくがことは貿易統計だけではない。

著者である平館利雄教授は、30年代から第2次大戦終結にいたる、満鉄調査部を中心とする、ソ連研究のもっとも重要な指導者の1人であり、評者自身も、教授から直接乃至著作を通じて教えられた点は多い。後輩の評者が自らの非才、不勉強をかえりみず、卒直に苦言を呈したことの失礼をお詫びするとともに、教授の御自愛を祈る。

〔野々村一雄〕

#### ケアークロス

### 『経済発展の諸要因』

A. K. Cairncross, *Factors in Economic Development*, George Allen & Unwin Ltd., London, 1962, pp. 346.

本書はすぐる 10 年間の間に、著者がいろいろの雑誌に発表した論文をまとめたもので、20 の論文からなる。全体を 4 部に分け、問題ごとにまとめているが、一方において専門誌むけの論文があるかと思えば、他方において講演の草稿があり、また取扱った問題の範囲も、低開発地域の経済発展の問題をはじめとして、国際貿易論や EEC 問題、行政、経済計画、資本係数論、モクスワ訪問の印象記、経済顧問としての意見といったぐあいに、まことに多彩である。このようにバラバラに書かれたものを体系的に批評するのはむずかしいことだし、またそのすべてについて、論じてみても、本書の特徴を明らかにすることはできないから、ここでは主として 2 つの問題に焦点を合わせて論ずることにしよう。

著者はイギリス政府をはじめとして、EEC および各国の経済顧問を経験しているためか、その論述の仕方はアカデミックというよりも評論的である。また随所において通念に対する挑戦や反省が試みられている。しばしばそれは論争的な形をとっているが、著者が序文でことわっているほど鋭角的なものではなく、一読した感じでは、通念に対する挑戦といった方が適切であるようだ。

通念に対する挑戦の 1 つは経済発展の意義に関するものである。一般的にいて、諸国民の富を増やすための原因として、市場の拡大、資本の蓄積、技術の進歩が指摘され、これが低開発国の発展を考える場合にもしばしば適用されていることは、われわれの知るところである。たとえば国連の専門家の手になる『低開発諸国の経済発展のための諸方策』(1951) においても、低開発国で不足する資本と技術とを大量に投入し、これを援助することが必要だとされている。著者はこれだけでは不十分であり、他の諸方策を併用させ、あるいはそれを先行させない限り、経済発展を軌道に乗せることはできないとなす。

ケアークロスによれば、経済発展は革新の過程であるが、それは社会制度そのものの革新を含むものでなければならぬ。すなわち、低開発国の場合では、もろもろの革新をいかにして受けとめるか、またそれに適応すべき経済的社会的諸力が何であり、さらに停滞的硬直的な社会の中からリスクをおかしても革新を遂行しようとする場合の誘因が何であるかをさがし求め、産業構造や社会構造がどのようにして変化し、また革新に反応するかを考えることが重要であるという。

このように社会的なビヘイビヤを重視し、制度の問題や人間の意識の問題を強調する考え方は、最近時の開発論にみられる傾向だが、著者はこの問題を解決することによって、はじめて資金の問題や技術の問題がそのところを得ることになるというのである。したがって、低開発国が貧困の悪循環から解放されるためには、人間の意識を変えてゆくことが先決問題となる。進んだ知識と経験の導入、自己訓練、観察にもとづく合理的な判断、客観状況の変化に対する積極的創造的な適応能力の養成等、教育が基本的に重要である。発展のボトル・ネックは資金や技術ではなく、むしろ企業者精神や行政上の経験の不足にある。著者は経済変動をコントロールすることよりも社会変動をコントロールすることがはるかに困難だという認識から、教育を重視するのである。

援助よりも貿易の拡大を主張するのも、基本的にはそれが自力でしかも前進的な解決のために有効だからであって、以上の主張と無関係ではない。けれども「援助よ